

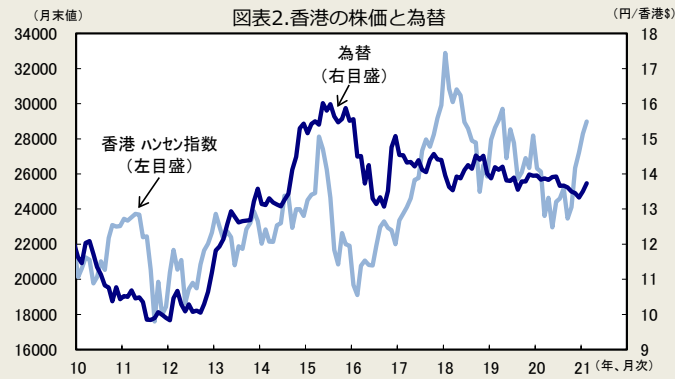
アジア経済の現状と見通し : 2021年 3月

中国、香港、シンガポール

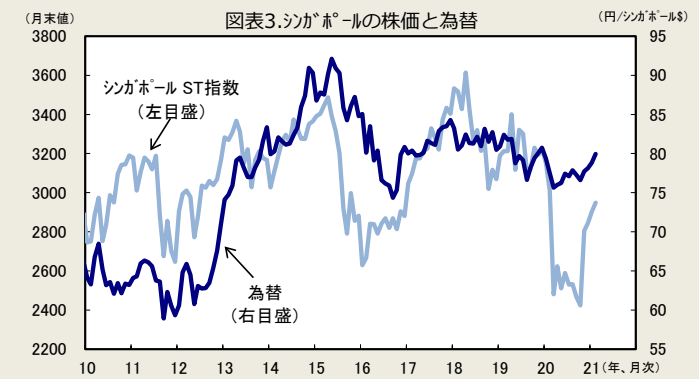
中国は、企業の景況感改善は鈍化しているものの、2月の春節(旧正月)中の消費は堅調だったとみられ、1-3月期の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は、前年比で大幅なプラス成長が見込まれます。株価については、資産バブル懸念に伴う金融引き締め観測が重しとなりそうですが、米国の政権移行後、米中関係が総じて落ち着きを保っていることなどは好材料です。**香港**は、輸出主導の緩やかな景気回復が予想されるものの、株価は、中国本土の投資家による資金流入などに左右されそうです。**シンガポール**は、製造業の回復などが、景気や株価をサポートする見通しです。



(注) 直近は2021年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

● **韓国**は、好調な輸出などをを受け企業の景況感はおおむね良好ですが、株価については、高値警戒感が残る中、上値の重い動きが継続する見通しです。**台湾**も、輸出や鉱工業生産は堅調であるものの、株価は米ハイテク株の調整などに圧迫される場面が増えそうです。



(注) 直近は2021年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) 当面のアジア株は、やや不安定な動きが予想されます。アジアでは総じて輸出主導の景気拡大が続く見通しですが、株価については、高値警戒感に圧迫されそうです。特に米国などの長期金利上昇を受け、世界的に株価調整懸念が高まる中、市場が混乱する場面では、アジア株も大幅な調整を余儀なくされる可能性があるため、注意が必要です。

(為替) 当面のアジア通貨は、ドルや円に対し、底堅い動きが予想されます。アジア新興国の経済成長に対する期待などがアジアへの資金流入を促し、アジア通貨をサポートする見通しです。ただし、世界の株式市場が不安定になる局面では、アジア通貨の下落リスクが高まる可能性もあります。

(金利) アジアの債券利回りは、過去の平均に比べ、低めの水準で推移する見通しです。とはいえ、世界景気の回復見通しに伴い、アジアの金利も緩やかな上昇傾向が見込まれます。

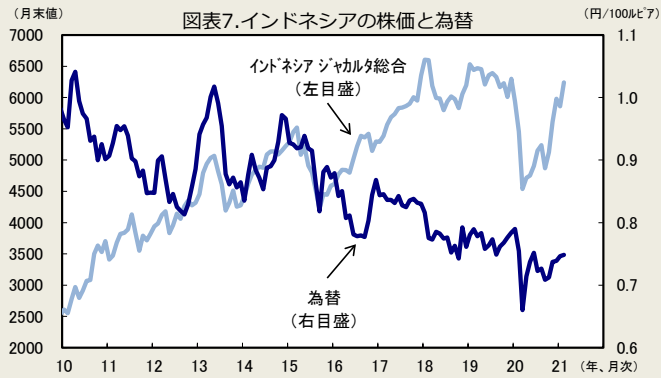
アジア経済の現状と見通し : 2021年 3月

タイ、インドネシア、マレーシア

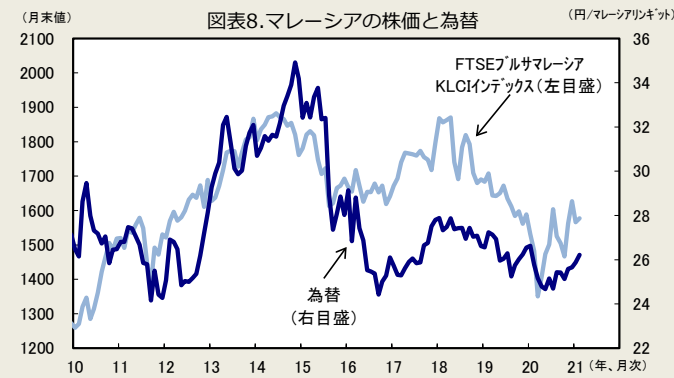
● **タイ**は、輸出や企業景況感の回復は鈍化しているものの、新型コロナウイルスの新規感染者数は減少しており、それを受け緩やかな景気回復が予想されます。**インドネシア**は、消費の伸びが依然として勢いを欠いており、景気回復は緩慢なものにとどまる見通しです。**マレーシア**は、新型コロナウイルスの新規感染は減少傾向にあるものの、感染収束には遠く、当面の内需は精彩を欠くものになりそうです。



(注) 直近は2021年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



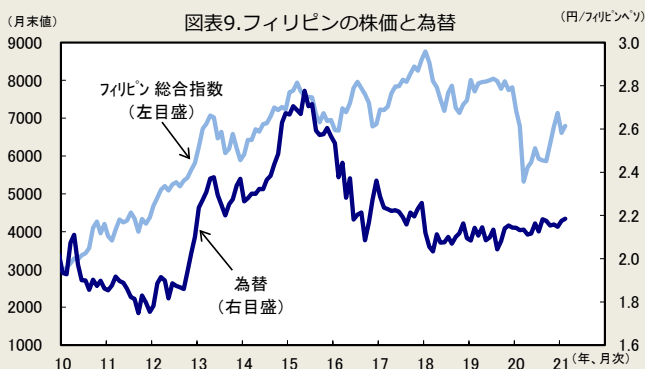
(注) 直近は2021年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



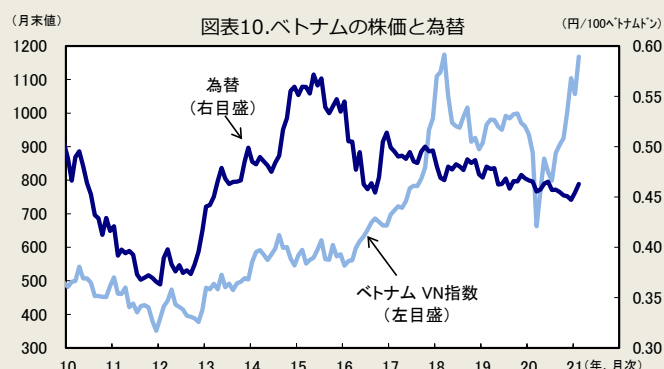
(注) 直近は2021年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

● **フィリピン**は、外出・移動制限が残っており、それが景気や株価を圧迫しそうです。**ベトナム**は、輸出、鉱工業生産、消費のいずれも堅調で、高めの経済成長率が続く見通しですが、株価については、割高感が意識される中、利益確定売りに押されやすい状況です。



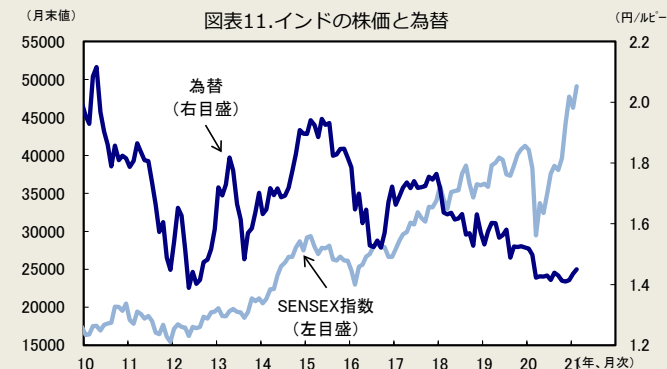
(注) 直近は2021年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2021年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

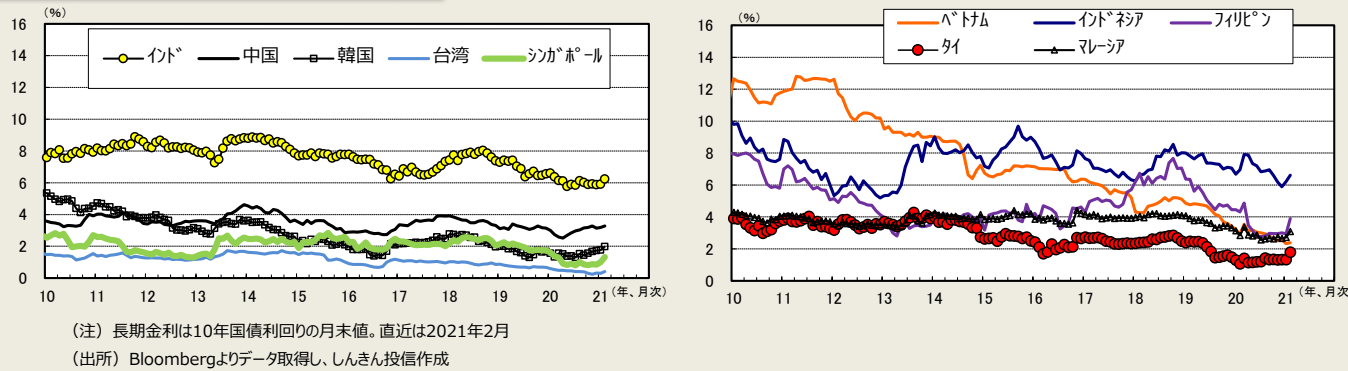
● **インド**は、経済活動再開に伴い企業景況感が高めの水準を保っているものの、株価については高値警戒感に圧迫されそうです。



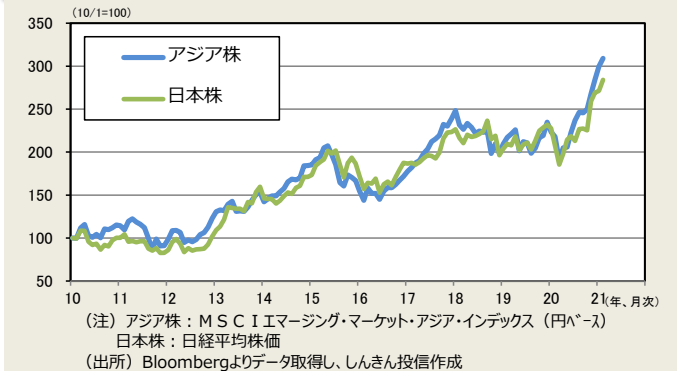
(注) 直近は2021年2月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2021年 3月

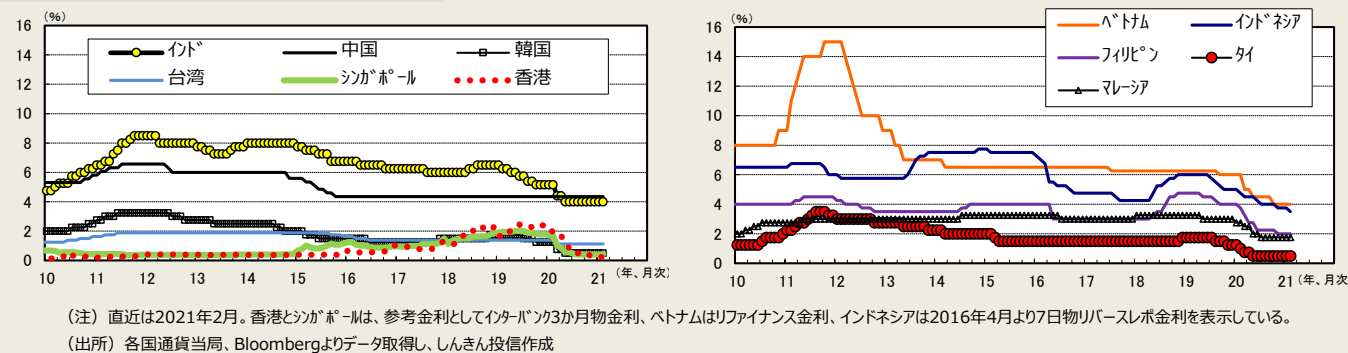
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

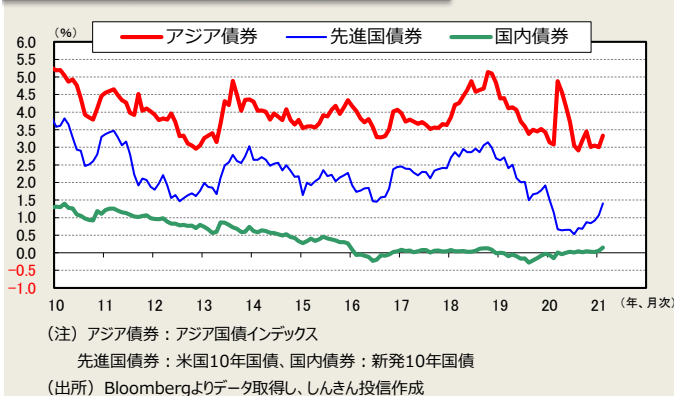


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

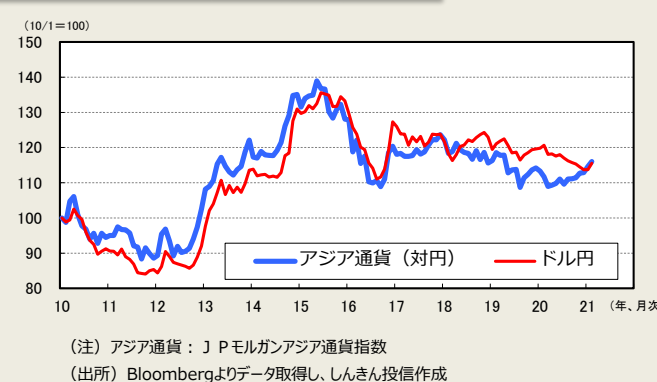
| | ①GDP成長率 | | | ②インフレ率 | | |
|--------|---------|------|-------------|--------|------|-------------|
| | 2019 | 2020 | 2021 (予) | 2019 | 2020 | 2021 (予) |
| 中国 | 6.0 | 2.3 | 8.1 | 2.9 | 2.5 | 2.7 |
| NIEs | | | | | | |
| 韓国 | 2.0 | -1.0 | 3.1 | 0.4 | 0.5 | 0.9 |
| 台湾 | 3.0 | 3.1 | 3.2 | 0.6 | -0.2 | 1.0 |
| 香港 | -1.2 | -6.1 | 3.7 | 2.9 | 0.3 | 2.4 |
| シンガポール | 1.4 | -5.4 | 5.0 | 0.6 | -0.2 | 0.3 |
| ASEAN | | | | | | |
| タイ | 2.3 | -6.1 | 2.7 | 0.7 | -0.8 | 0.6 |
| インドネシア | 5.0 | -2.1 | 4.8 | 2.8 | 2.0 | 1.6 |
| マレーシア | 4.3 | -5.6 | 7.8 | 0.7 | -1.1 | 2.4 |
| フィリピン | 6.0 | -9.5 | 6.6 | 2.5 | 2.6 | 3.0 |
| ベトナム | 7.0 | 2.9 | 6.7 | 2.8 | 3.2 | 4.0 |
| インド | 4.1 | -8.0 | 11.5 | 4.8 | 4.9 | 3.7 |

(注) インドは年度データ(4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2021.3.8 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。